

第 36 回 泊地域原子力防災協議会作業部会 議事概要

1. 日 時

令和6年10月10日(木) 10:00~10:30

2. 場 所

北海道庁 ※テレビ会議併用

3. 出席者

- (1) 国 : 内閣府、原子力規制庁、総務省、経済産業省、国土交通省、海上保安庁、環境省、防衛省、気象庁
- (2) 関係自治体等 : 北海道、北海道警察本部、岩内・寿都地方消防組合消防本部、羊蹄山ろく消防組合消防本部、北後志消防組合消防本部
- (3) オブザーバー : 泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、北海道電力(株)
- (4) 庶務 : 内閣府 福原推進官、藪本専門官、長澤専門官、吉村主査、森防災専門官、松原防災専門官

4. 議 題

- (1) 令和6年度(2024年度)北海道原子力防災総合訓練について
- (2) 原子力防災ピクトグラムについて
- (3) その他

5. 配布資料

- ・資料1 令和6年度(2024年度)北海道原子力防災総合訓練について
- ・資料2 原子力防災ピクトグラムと表示の手引き

6. 概 要

- (1) 令和6年度(2024年度)北海道原子力防災総合訓練について
 - 北海道から、資料1に基づき、令和6年度北海道原子力防災総合訓練は、10月31日に実施予定であり、後志地方を震源とする地震発生後、原子力災害に至るとの想定で、災害対策本部等運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要配慮者の避難や孤立地域等を想定した住民避難等訓練を実施するとの説明があった。
 - 内閣府から北海道に対し、本年1月に発生した令和6年能登半島地震を踏

まえて実施する訓練項目について質問があり、北海道から、孤立地域を想定したドローンによる住民広報や陸上自衛隊による道路啓開、放射線防護対策施設が損壊したことを想定した移転訓練等を実施予定であるとの回答があった。

○原子力規制庁から北海道に対し、避難経路から迂回路への緊急誘導訓練に係る道路状況の把握方法について質問があり、北海道から、道路管理者によるパトロール等による状況報告を想定し、オフサイトセンターにおける対応と、現地で警察による交通誘導を訓練するとの回答があった。

(2) 原子力防災ピクトグラムについて

○内閣府から、資料2に基づき、令和6年7月に内閣府ホームページにおいて、住民等にわかりやすい情報発信をすることを目的に定めた原子力防災ピクトグラムを公表した旨情報提供があった。

(3) その他

○内閣府から、前回の作業部会以降、本年6月に防災基本計画の修正があったことや、同年9月に原子力災害対策指針の改正があった旨情報提供があった。

以 上